

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	109,339	13.8	8,236	30.6	1,450	17.0
2023年3月期	96,110	8.8	6,308	6.5	1,240	39.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,403百万円 (－%) 2023年3月期 △4,209百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	58.45	—	3.7	4.1	7.5
2023年3月期	49.97	—	3.0	3.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	210,265	39,995	19.0	1,606.93
2023年3月期	191,036	38,864	20.3	1,560.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,884百万円 2023年3月期 38,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,272	△9,396	△250	29,545
2023年3月期	4,887	△6,425	—	31,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	248	20.0	0.6
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	446	30.8	1.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.6	

(注) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 上場5周年の記念配当 3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	6.1	9,300	12.9	1,800	24.1	72.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,820,530株	2023年3月期	24,820,530株
② 期末自己株式数	2024年3月期	142株	2023年3月期	112株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,820,418株	2023年3月期	24,820,418株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,031	24.6	474	74.0	475	75.5	468	92.7
2023年3月期	827	50.1	272	702.4	270	—	243	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	18.89	—
2023年3月期	9.80	—

(注) 2023年3月期の経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,207	40,936	99.3	1,649.33
2023年3月期	40,840	40,738	99.7	1,640.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,936百万円 2023年3月期 40,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	4
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、2024年3月期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（Web会議）を2024年5月9日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年度増減率 (%)
経常収益	96,110	109,339	13.8
経常利益	6,308	8,236	30.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240	1,450	17.0

経常収益は、保有契約件数の堅調な増加による保険料の増収が主な要因となり、前年度に比べ13,229百万円増加し、109,339百万円（前年度比13.8%増加）となりました。この増収効果により、経常利益は前年度に比べ1,927百万円増加の8,236百万円（同30.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ210百万円増加の1,450百万円（同17.0%増加）となりました。

なお、参考情報として、生命保険事業における特別勘定（※）に係る収益を除いた経常収益について、下記に記載しております。

（※）変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

<参考情報>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前年度増減率 (%)
特別勘定に係る収益を除いた経常収益	94,952	104,055	9.6

② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、生命保険事業における団体信用生命保険の取扱いの順調な増加により、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額の金額的重要性が増していることから、報告セグメント利益のより実態に即した評価・分析を行うため、当連結会計年度より、セグメント利益を「経常利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後のセグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を記載しております。

(単位：百万円)

	経常収益			セグメント利益又は損失(△) (親会社株主に帰属する当期純利益)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
損害保険事業	34,110	36,885	8.1	1,064	1,289	21.1
生命保険事業	30,622	40,347	31.8	758	760	0.4
少額短期保険事業	31,570	32,318	2.4	39	△0	—
報告セグメント計	96,304	109,550	13.8	1,862	2,049	10.1
セグメント間消去又は調整	△193	△211	—	△621	△599	—
連結損益計算書計上額	96,110	109,339	13.8	1,240	1,450	17.0

（注）セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

(損害保険事業)

三井住友カード株式会社のデータ分析支援サービス「Custella（カステラ）」を用いて、AIの機械学習を取り入れた高精度なターゲティングによる自動車保険やがん保険の募集を開始したほか、全日本空輸株式会社のANAマイレージクラブ会員向けの「ANAの保険」において、がん保険の引受を開始するなど、パートナー企業とのアライアンスを通じた顧客基盤の拡大に取り組みました。また、株式会社SBI新生銀行が団体契約者となり、同社の預金口座をお持ちのお客様を対象に、一般に比べ割安な保険料でご加入いただくことが可能となる団体保険「SBI新生銀行がおすすめする実額補償がん保険」を募集するなど、SBIグループのシナジーを活用した顧客基盤の拡大にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2024年3月末の保有契約件数は1,261千件（前年度末比5.2%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の堅調な増加による保険料の増収などにより、前年度比8.1%増加の36,885百万円となりました。セグメント利益は、保険金支払いが増加したものの、増収効果に加え、繰延税金資産の計上による税金費用（法人税等合計）の減少などにより、前年度比21.1%増加の1,289百万円となりました。

(生命保険事業)

住宅ローン専門金融機関のSBIアルヒ株式会社と株式会社SBI新生銀行が共同開発した変動金利型住宅ローン「ARUHI住宅ローン（MG保証）」に対して、就業不能保障特約付き団体信用生命保険の提供を開始したほか、株式会社SBI新生銀行の住宅ローン利用者向けに団体信用介護保障保険の提供を開始するなど、SBIグループのシナジーを活用した販路の開拓を推進しました。また、コールセンターにおいて、生成系AI等の最新テクノロジーを活用することにより、お客様とのスムーズなやり取りを実現しつつ、オペレーターの教育期間の短縮を図るなど、DX推進によるお客様の更なる利便性の向上と業務の効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2024年3月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は524千件（前年度末比32.1%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の順調な増加による保険料の増収や、特別勘定に係る収益が前年度に比べ増加したことなどにより、前年度比31.8%増加の40,347百万円となりました。セグメント利益は、保険金や税金費用に加え、為替ヘッジコスト上昇等に伴う金融派生商品費用などの増加により、前年度比0.4%増加の760百万円にとどまりました。

(少額短期保険事業)

SBIプリズム少額短期保険株式会社は、2023年4月より、飼い主様にもしものことがあった場合にペットが継続して飼育されるようペットの譲り渡し費用（飼育費用）を補償する飼育費用補償特約を付帯したペット生活総合補償保険「プリズムペット」の販売を開始しました。また、SBIいきいき少額短期保険株式会社は、DataRobot, Inc. が提供するAIプラットフォームの機械学習機能を保険引受査定業務に活用することにより、引受査定における工数の削減や精度向上を実現するなど、DXの推進によるお客様の更なる利便性の向上と業務の効率化に取り組みました。加えて、SBI日本少額短期保険株式会社は、自社の保険契約管理システムと賃貸住宅の家賃債務保証会社が提供する基幹システムとの連携先拡大に努めるなど、お客様の利便性向上と不動産管理会社の業務効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2024年3月末の保有契約件数は1,025千件（前年度末比2.7%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数の堅調な増加による保険料の増収などにより、前年度比2.4%増加の32,318百万円となりました。利益面では、保険金支払いが増加したことや、初年度収支残をもとにした普通責任準備金（※）の大幅な積み立てが主な要因となり、セグメント損失0百万円（前年度はセグメント利益39百万円）となりました。

（※）普通責任準備金は、決算日後の保険金等の支払義務を果たすために積み立てる責任準備金の一つであり、未経過保険料及び保険料積立金の合計額と初年度収支残を比較し、大きい方の金額を普通責任準備金として積み立てます。初年度収支残は、当期の収入保険料から、当該保険契約のために支出した保険金等及び当期の事業費を控除して算出されます。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、210,265百万円（前年度末比19,228百万円増加）となりました。主な増加要因は、有価証券が前年度末比18,694百万円増加したことであります。

当連結会計年度末における負債は、170,270百万円（同18,097百万円増加）となりました。主な増加要因は、保険契約準備金が前年度末比6,604百万円増加したことに加え、当連結会計年度に行った現金担保付有価証券貸借取引により、債券貸借取引受入担保金9,665百万円が連結貸借対照表に計上（連結貸借対照表のその他負債に含まれています）されたことであります。

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当により248百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,450百万円増加したことなどにより、39,995百万円（同1,131百万円増加）となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,400百万円減少し、29,545百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により、7,272百万円の収入超過（前年度は4,887百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、9,396百万円の支出超過（前年度は6,425百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより250百万円の支出超過（前年度は財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした）となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	(参考) 2024年3月期 実績 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 連結業績予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	対前年度増減率 (%)
経常収益	109,339	116,000	6.1
経常利益	8,236	9,300	12.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450	1,800	24.1
1株当たり当期純利益（円）	58.45	72.52	

また、当社は2023年5月に中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期）を策定いたしました。この中期経営計画における2028年3月期の連結業績目標は次のとおりであります。

	(参考) 2024年3月期 実績	2028年3月期 連結業績目標
経常収益	1,093億円	1,600億円
経常利益	82億円	170億円
親会社株主に帰属する当期純利益	14億円	40億円

詳細につきましては、2023年5月11日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ各社の利益成長、今後の経営環境の変化への対応及び財務体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、株主に対して安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としており、2023年5月に策定した中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期）において、配当については連結配当性向30%前後の水準で実施することを掲げております。また、毎事業年度における配当回数についての基本的な方針は、年1回（通期の連結業績を踏まえて実施する期末配当）としております。

これらの方針に基づき、当期（2024年3月期）につきましては、普通配当15円に上場5周年の記念配当3円を加えた1株当たり18円の期末配当（連結配当性向は30.8%）を実施することを決定いたしました。

次期（2025年3月期）においては、1株当たり20円の期末配当を実施する予定です（2025年3月期の連結業績予想を基に算出した配当性向は27.6%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。国際会計基準（IFRS）の適用については、保険契約に係る会計基準による連結財務諸表作成に与える影響等の分析・評価を行い、関係当局の動向等も注視しながら検討を進めることとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	33,106	33,542
買入金銭債権	995	717
金銭の信託	610	186
有価証券	124,955	143,649
貸付金	186	129
有形固定資産	858	794
建物	421	446
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	435	347
無形固定資産	8,284	7,534
ソフトウェア	4,474	4,000
のれん	3,131	2,928
その他の無形固定資産	678	604
代理店貸	116	164
再保険貸	6,993	8,541
その他資産	13,781	13,909
繰延税金資産	449	396
支払承諾見返	700	700
貸倒引当金	△1	△0
資産の部合計	191,036	210,265
負債の部		
保険契約準備金	136,929	143,533
支払備金	21,868	23,113
責任準備金	110,987	114,332
契約者配当準備金	4,073	6,087
代理店借	467	447
再保険借	5,561	7,284
その他負債	7,317	16,990
退職給付に係る負債	21	17
価格変動準備金	967	1,097
繰延税金負債	207	198
支払承諾	700	700
負債の部合計	152,172	170,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375	8,375
資本剰余金	32,061	32,061
利益剰余金	4,798	6,000
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,234	46,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,495	△6,552
その他の包括利益累計額合計	△6,495	△6,552
新株予約権	21	—
非支配株主持分	103	110
純資産の部合計	38,864	39,995
負債及び純資産の部合計	191,036	210,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	96,110	109,339
損害保険事業	33,981	36,748
保険引受収益	33,437	35,680
正味収入保険料	33,414	35,652
積立保険料等運用益	22	27
資産運用収益	514	1,037
利息及び配当金収入	285	426
売買目的有価証券運用益	36	—
有価証券売却益	7	0
その他運用収益	206	637
積立保険料等運用益振替	△22	△27
その他経常収益	29	30
生命保険事業	30,606	40,331
保険料等収入	25,093	32,631
保険料	18,597	23,348
再保険収入	6,495	9,282
資産運用収益	4,886	7,682
利息及び配当金等収入	2,515	1,785
有価証券売却益	1,865	517
有価証券償還益	1	—
為替差益	—	41
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	504	53
特別勘定資産運用益	—	5,284
その他経常収益	626	18
少額短期保険事業	31,522	32,259
保険料等収入	31,186	31,950
資産運用収益	0	0
その他経常収益	336	308
経常費用	89,801	101,103
損害保険事業	32,480	35,466
保険引受費用	22,092	23,838
正味支払保険金	19,563	22,109
損害調査費	4,087	4,060
諸手数料及び集金費	△3,884	△4,018
支払備金繰入額	1,930	921
責任準備金繰入額	395	764
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	328	891
金銭の信託運用損	236	724
有価証券売却損	62	14
有価証券償還損	—	50
その他運用費用	28	103
営業費及び一般管理費	10,054	10,729
その他経常費用	5	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
生命保険事業	25,450	32,892
保険金等支払金	17,893	23,559
保険金	4,928	6,646
年金	611	744
給付金	1,467	1,263
解約返戻金	2,544	3,491
その他返戻金	1,401	1,342
再保険料	6,940	10,070
責任準備金等繰入額	—	1,822
支払備金繰入額	—	101
責任準備金繰入額	—	1,721
資産運用費用	2,039	1,302
支払利息	2	3
有価証券売却損	1,057	0
有価証券評価損	—	102
有価証券償還損	4	—
金融派生商品費用	351	931
為替差損	84	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	309	264
特別勘定資産運用損	229	—
事業費	4,871	5,418
その他経常費用	645	789
少額短期保険事業	31,247	32,129
保険金等支払金	20,010	20,432
責任準備金等繰入額	424	1,085
事業費	10,728	10,574
その他経常費用	83	37
その他	623	614
経常利益	6,308	8,236
特別利益	—	40
負ののれん発生益	—	18
新株予約権戻入益	—	21
特別損失	167	142
固定資産等処分損	51	13
価格変動準備金繰入額	116	129
契約者配当準備金繰入額	4,298	6,113
税金等調整前当期純利益	1,842	2,021
法人税及び住民税等	592	528
法人税等調整額	3	33
法人税等合計	595	562
当期純利益	1,246	1,459
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240	1,450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,246	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,456	△55
その他の包括利益合計	△5,456	△55
包括利益	△4,209	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,211	1,393
非支配株主に係る包括利益	1	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	3,558	△0	43,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240		1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,240	—	1,240
当期末残高	8,375	32,061	4,798	△0	45,234

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,043	△1,043	21	101	43,073
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,451	△5,451	—	1	△5,449
当期変動額合計	△5,451	△5,451	—	1	△4,209
当期末残高	△6,495	△6,495	21	103	38,864

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	4,798	△0	45,234
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,450		1,450
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,202	△0	1,202
当期末残高	8,375	32,061	6,000	△0	46,436

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,495	△6,495	21	103	38,864
当期変動額					
剰余金の配当					△248
親会社株主に帰属する当期純利益					1,450
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△56	△21	7	△71
当期変動額合計	△56	△56	△21	7	1,131
当期末残高	△6,552	△6,552	—	110	39,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842	2,021
減価償却費	1,790	1,863
のれん償却額	214	202
支払備金の増減額 (△は減少)	1,939	1,245
責任準備金の増減額 (△は減少)	205	3,344
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	4,298	6,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	116	129
利息及び配当金等収入	△2,801	△2,212
金銭の信託関係損益 (△は益)	236	724
有価証券関係損益 (△は益)	△757	△350
金融派生商品損益 (△は益)	351	931
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△36	△549
固定資産処分損益 (△は益)	51	13
特別勘定資産運用損益 (△は益)	229	△5,284
代理店貸の増減額 (△は増加)	3	△48
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,777	△1,544
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△727	△336
代理店借の増減額 (△は減少)	43	△19
再保険借の増減額 (△は減少)	615	1,719
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	259	574
その他	74	140
小計	6,167	8,676
利息及び配当金の受取額	3,727	2,942
利息の支払額	△2	△2
契約者配当金の支払額	△3,490	△4,099
法人税等の支払額	△1,515	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,887	7,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△75	△2,661
買入金銭債権の取得による支出	△300	205
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,100	91
金銭の信託の増加による支出	△700	△300
有価証券の取得による支出	△34,448	△35,777
有価証券の売却・償還による収入	30,225	20,701
貸付けによる支出	△43	△11
貸付金の回収による収入	18	72
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	9,665
資産運用活動計	△4,222	△8,015
営業活動及び資産運用活動計	664	△742
有形固定資産の取得による支出	△358	△206
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,684	△1,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
子会社株式の取得による支出	△160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,425	△9,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	—	△248
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,299	△2,400
現金及び現金同等物の期首残高	33,245	31,945
現金及び現金同等物の期末残高	31,945	29,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険業者6社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。

(2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。

(3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社、SBIプリズム少額短期保険株式会社、SBI常口セーフティ少額短期保険株式会社及び住生活少額短期保険株式会社の7社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	33,981	30,606	31,522	96,110	—	96,110
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	129	15	48	193	△193	—
計	34,110	30,622	31,570	96,304	△193	96,110
セグメント利益(注) 3	1,064	758	39	1,862	△621	1,240
セグメント資産	58,811	119,369	14,634	192,814	△1,777	191,036
その他の項目						
減価償却費	1,075	568	136	1,780	9	1,790
のれん償却額	—	—	214	214	—	214
利息及び配当金等収入	354	2,521	0	2,875	△73	2,801
支払利息	—	2	73	76	△73	2
特別損失	65	87	14	167	—	167
(価格変動準備金繰入 額)	(31)	(85)	—	(116)	—	(116)
契約者配当準備金繰入額	—	4,298	—	4,298	—	4,298
税金費用	433	1	161	596	△1	595
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,143	871	256	2,271	5	2,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△621百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,777百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,202百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,424百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客への経常収益	36,748	40,331	32,259	109,339	—	109,339
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	136	15	59	211	△211	—
計	36,885	40,347	32,318	109,550	△211	109,339
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	1,289	760	△0	2,049	△599	1,450
セグメント資産	62,529	133,823	15,451	211,804	△1,539	210,265
その他の項目						
減価償却費	1,082	636	131	1,850	13	1,863
のれん償却額	—	—	202	202	—	202
利息及び配当金等収入	494	1,791	0	2,286	△73	2,212
支払利息	—	3	73	76	△73	3
特別利益	—	—	18	18	21	40
(負ののれん発生益)	—	—	(18)	(18)	(—)	(18)
特別損失	44	94	3	142	—	142
(価格変動準備金繰入 額)	(34)	(94)	—	(129)	—	(129)
契約者配当準備金繰入額	—	6,113	—	6,113	—	6,113
税金費用	4	456	94	555	6	562
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	646	461	80	1,188	80	1,268

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△599百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,539百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,331百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,792百万円であります。
- (3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

生命保険事業における団体信用生命保険の取扱いの順調な増加により、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額の金額的重要性が増していることから、報告セグメント利益のより実態に即した評価・分析を行うため、当連結会計年度より、セグメント利益を「経常利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後のセグメント利益を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560.77円	1,606.93円
1株当たり当期純利益	49.97円	58.45円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,240	1,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,240	1,450
普通株式の期中平均株式数(株)	24,820,418	24,820,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。